

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年6月25日
【事業年度】	第63期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
売上高(百万円)	142,504	167,751	116,074	133,720	147,942
経常利益(百万円)	5,499	3,454	2,492	3,452	2,646
当期純利益(百万円)	3,139	1,481	1,277	2,160	1,510
包括利益(百万円)	-	-	-	2,193	1,532
純資産額(百万円)	41,573	42,725	43,818	45,303	46,275
総資産額(百万円)	93,162	91,703	80,092	92,272	103,559
1株当たり純資産額(円)	2,042.86	2,061.42	2,109.26	2,182.52	2,229.08
1株当たり当期純利益金額(円)	155.14	72.31	61.62	104.23	72.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	146.17	61.97	59.51	104.23	72.88
自己資本比率(%)	44.4	46.6	54.6	49.0	44.6
自己資本利益率(%)	7.8	3.5	3.0	4.9	3.3
株価収益率(倍)	10.3	10.1	13.6	7.5	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,437	1,521	13,650	5,326	505
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,214	3,739	4,191	2,146	71
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,814	1,289	9,540	7,387	961
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,214	1,286	1,205	1,120	1,647
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	394 [-]	427 [-]	462 [-]	469 [-]	485 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成20年3月31日に横浜鋼業株式会社の株式を取得し、連結子会社としましたが、取得日が第59期連結会計年度末日であるため、59期連結会計年度においては貸借対照表のみ連結しております。
- 平成21年6月29日に三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としており、貸借対照表については第61期第1四半期連結会計期間末より、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については第61期第2四半期連結会計期間より連結しております。
- 小野建沖縄株式会社を平成22年9月7日に設立しており、第62期第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
売上高(百万円)	142,136	156,318	107,369	124,086	133,995
経常利益(百万円)	5,180	2,694	2,566	3,214	2,523
当期純利益(百万円)	2,969	1,084	1,393	1,918	1,453
資本金(百万円)	3,358	3,780	3,780	3,780	3,780
発行済株式総数(千株)	20,782	21,244	21,244	21,244	21,244
純資産額(百万円)	40,399	41,389	42,496	43,776	44,681
総資産額(百万円)	87,366	85,609	74,749	87,951	97,557
1株当たり純資産額(円)	1,996.45	1,996.94	2,050.39	2,112.13	2,155.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	40.00 (15.00)	35.00 (25.00)	20.00 (5.00)	30.00 (15.00)	22.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	146.75	52.91	67.23	92.56	70.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	138.26	44.31	64.95	92.56	70.11
自己資本比率(%)	46.2	48.3	56.9	49.8	45.8
自己資本利益率(%)	7.5	2.7	3.3	4.4	3.3
株価収益率(倍)	10.9	13.8	12.5	8.4	10.1
配当性向(%)	27.3	66.2	29.7	32.4	31.4
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	355 [-]	387 [-]	377 [-]	381 [-]	391 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額35円には、設立60周年記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

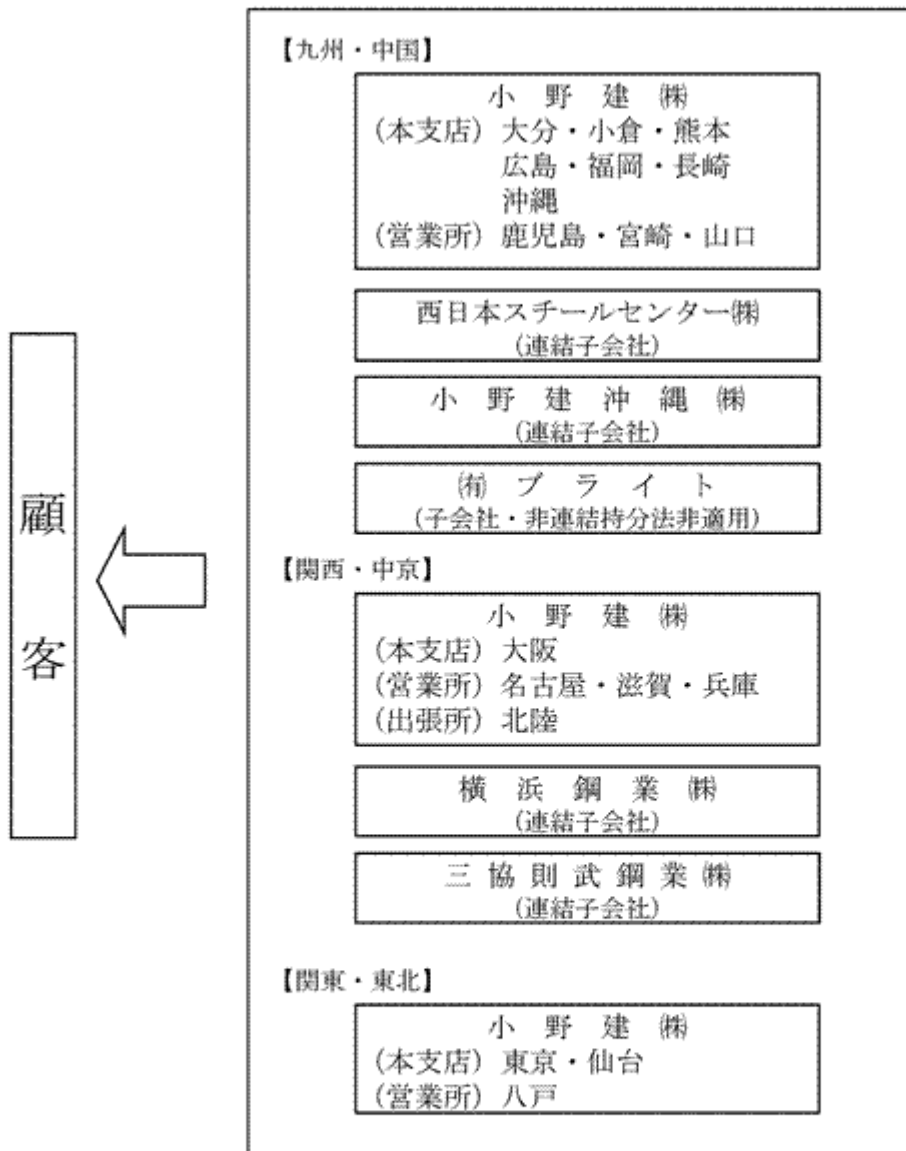
昭和24年 8月	セメント、金物、土木建築資材の販売を目的に大分県大分市大字大分1414番地に株式会社小野建材社（資本金100万円）を設立
昭和30年 8月	大分県大分市大字大分字南新町2712番地の1に本店を移転し、建設用機械類の販売を開始
昭和32年 2月	商号を小野建株式会社に変更
昭和32年 8月	福岡県小倉市（現北九州市小倉北区）に小倉支店を開設し、鉄鋼商品の販売を本格化
昭和41年12月	熊本県熊本市に熊本支店を開設
昭和43年11月	大分県大分市大字勢家字京泊1396番地の41に本店を移転
昭和45年 6月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和47年 4月	大分県大分市にゴルフ練習場「春日浦ゴルフセンター」を開設
昭和49年 8月	福岡市中央区に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年 9月	長崎県西彼杵郡時津町に長崎営業所（現長崎支店）を開設
昭和52年12月	大分県大分市に駐車場ビルを建設
昭和58年 8月	大阪市西区に大阪営業所（現大阪支店）を開設し、小倉支店および大阪営業所にて鉄鋼商品の輸入販売を開始
平成 3年 4月	小倉支店内に管理統括本部を設置
平成 4年 8月	ゴルフ練習場を全面改築し、「マリゼ春日浦ゴルフスクエア」に名称変更
平成 6年10月	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1に本店を移転
平成 6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 7年10月	東京都中央区に東京事務所（現東京支店）を開設
平成11年 1月	大阪証券取引所市場第二部および福岡証券取引所に株式を上場
平成13年10月	千葉県浦安市に東京支店浦安センター（ストックヤード）を開設
平成14年 8月	北九州市小倉北区に西日本スチールセンター株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年 2月	青森県八戸市に八戸営業所を開設
平成16年 9月	沖縄県那覇市に沖縄営業所（現沖縄支店）を開設
平成16年10月	鹿児島県鹿児島市に南九州営業所（現鹿児島営業所）を開設
平成16年11月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を開設
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成17年 8月	仙台市青葉区に仙台営業所（現仙台支店）を開設
平成18年 4月	山口県山口市に山口営業所を開設
平成20年 3月	横浜鋼業株式会社（大阪市西区、現・連結子会社）の株式を取得
平成20年 4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成20年10月	株式交換により横浜鋼業株式会社を完全子会社化
平成21年 6月	三協則武鋼業株式会社（大阪府松原市）の株式を追加取得し、連結子会社化
平成22年 9月	小野建沖縄株式会社（那覇市）を設立し、連結子会社化
平成23年 1月	石川県金沢市に北陸出張所を開設
平成23年 4月	滋賀県草津市に滋賀営業所を開設
平成23年10月	兵庫県姫路市に兵庫営業所を開設

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社4社および非連結持分法非適用子会社1社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
西日本スチールセンター株式会社	北九州市小倉北区	10	鋼板加工業	100.0 (0.5)	鉄鋼商品であります鋼板類を当社等より仕入、それを加工して、ユーザー等へ販売しております。
横浜鋼業株式会社	大阪市西区	100	鋼材販売業	100.0	鉄鋼商品を当社等より仕入、それをユーザー等へ販売しております。
三協則武鋼業株式会社	大阪府松原市	87	鋼板加工業	84.5	鉄鋼商品であります鋼板類を当社等より仕入、それを加工して、ユーザー等へ販売しております。
小野建沖縄株式会社	沖縄県那覇市	5	鋼材販売業	100.0 (1.0)	鉄鋼商品を当社等より仕入、それをユーザー等へ販売しております。

- (注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
2. 西日本スチールセンター株式会社の役員には、提出会社の役員が3名兼任しております。また、主要な設備等は提出会社が賃貸しております。
3. 横浜鋼業株式会社の役員には、提出会社の役員が2名兼任しております。
4. 三協則武鋼業株式会社の役員には、提出会社の役員が2名兼任しております。
5. 小野建沖縄株式会社の役員には、提出会社の役員が1名兼任しております。
6. 西日本スチールセンター株式会社・横浜鋼業株式会社・三協則武鋼業株式会社・小野建沖縄株式会社の4社に対し、資金の貸付を行っております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
九州・中国	321
関西・中京	122
関東・東北	42
合計	485

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
391	35才 8ヵ月	10年 4ヵ月	4,428,970

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
九州・中国	304
関西・中京	45
関東・東北	42
合計	391

(注) 1. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、嘱託15名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響により上期は自動車や建設など、ほとんどの分野で低生産に追い込まれ、それに合わせて民間設備投資の中止や見合わせがありました。さらに、公共工事予算も震災復旧に向けての計画見直しが行われ需要の停滞が発生いたしました。

一方、下期は自動車生産の回復、造船の堅調さなどにより鉄鋼需要は回復の兆しを見せはじめ、建築需要におきましても医療・福祉施設などの物件が出てきており徐々にではありますが、景気の回復基調で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」として、4月に滋賀県草津市に滋賀営業所を、10月に兵庫県姫路市に兵庫営業所を開設し関西エリアにおいて、より地域に密着した営業展開をはかるなど中長期を見据え市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を推し進めました。

この結果、販売数量の増加により当連結会計年度の売上高は、1,479億42百万円（前年同期比10.6%増）となりました。損益面におきましては、市況が軟調に推移したことにより在庫出荷分の利益率が低下したこと、当連結会計年度末における在庫の評価損を1億35百万円計上したこと、期末近くにおいて発生した不良債権等で貸倒引当金を2億44百万円計上したことにより、営業利益24億97百万円（前年同期比23.6%減）、経常利益26億46百万円（前年同期比23.3%減）、当期純利益は15億10百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

#### (セグメント別業績)

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[九州・中国]	89,194百万円(前期比 9.3%増)	1,515百万円(前期比 10.4%減)
[関西・中京]	43,375百万円(前期比 12.2%増)	264百万円(前期比 64.7%減)
[関東・東北]	31,537百万円(前期比 19.4%増)	814百万円(前期比 11.6%減)
計	164,107百万円(前期比 11.9%増)	2,594百万円(前期比 22.8%減)
連結財務諸表との調整額	16,164百万円	97百万円
連結財務諸表の売上高及び営業利益	147,942百万円	2,497百万円

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 資産、負債および純資産の状況

##### (資産の部)

前連結会計年度末比112億87百万円増加し1,035億59百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金ならびに商品及び製品の増加によるものです。

##### (負債の部)

前連結会計年度末比103億15百万円増加し572億83百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期借入金の増加によるものです。

##### (純資産の部)

前連結会計年度末比9億72百万円増加し462億75百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権および棚卸資産が増加したものの、仕入債務の増加、有形固定資産の取得等の減少により前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、当連結会計年度末は16億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億5百万円（前連結会計年度は53億26百万円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務が増加したものの、売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は71百万円(前連結会計年度は21億46百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億61百万円(前連結会計年度は73億87百万円の獲得)となりました。

これは主に、借入金の増加によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、株主配当は配当性向30%を目安としております。

当期につきましては、1株当たり12円の間配当を実施し、期末配当につきましては当期業績ならびに経営環境を総合的に判断し、1株当たり10円とさせていただきます。

この結果、通期におきましては1株当たり22円の配当となり、当期の連結配当性向は30.2%となりました。

また、内部留保金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点施設の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
九州・中国(百万円)	89,194	109.3
関西・中京(百万円)	43,375	112.2
関東・東北(百万円)	31,537	119.4
報告セグメント計(百万円)	164,107	111.9
連結財務諸表との調整額(百万円)	16,164	-
合計(百万円)	147,942	110.6

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
九州・中国(百万円)	83,464	109.2
関西・中京(百万円)	41,915	113.5
関東・東北(百万円)	29,270	119.4
報告セグメント計(百万円)	154,650	112.2
連結財務諸表との調整額(百万円)	16,036	-
合計(百万円)	138,614	110.9

(注) 1. 仕入実績は、商品仕入および材料仕入です。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境のなか、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

- (1) 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることでより得意先への細やかな対応を目指してまいります。
- (2) 「販売シェア向上」策として最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。
- (3) 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。
- (4) 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。
- (5) 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進むなか、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、アジアを中心として鋼材の輸出入業務を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不可能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、外貨建取引を行うにおいては為替変動リスクを軽減するため、原則として為替予約等の措置を講じておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。今後の為替変動によっては、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鉄鋼商品の在庫販売を行っております。鉄鋼市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。今後の金利変動によっては、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、取引先に対し営業債権を保有しております。約3,000社にのぼる全販売先に対して与信枠を設定するとともに、定期的に見直しをはかり、貸倒リスクの低減に努めておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営上の重要な課題と位置づけており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正および不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社は、建設機材類の販売において、建設業者より建設工事の一部工事を請負う受注があり、そのために、「建設業法」に基づき国土交通大臣により特定建設業許可を受けております。

許可番号 国土交通大臣許可（特 - 19）第8648号

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、業界の慣習から債権回収が手形もしくは延払現金が多いことから、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。将来、取引先の財務状況等が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。時価のない有価証券については実質価格が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式市場または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,479億42百万円（前期比10.6%増）、営業利益24億97百万円（前期比23.6%減）、経常利益26億46百万円（前期比23.3%減）、当期純利益15億10百万円（前期比30.1%減）となりました。

#### 売上高

4月に滋賀営業所、10月に兵庫営業所の開設を行うなど当社グループの基本戦略であります「販売エリアの拡大」「販売シェアの向上」に邁進した結果、鋼材の販売数量が増加したこと、工事請負においてもスタッフの増員や徹底した物件情報管理等を行うことにより受注高が増加できたことにより売上高は増加いたしました。

#### 営業利益

在庫出荷分の利益率が低下したこと、当連結会計年度末における在庫の評価損が1億35百万円発生したこと、期末近くに発生した不良債権等で貸倒引当金を2億44百万円計上したことにより営業利益は減少いたしました。

#### 経常利益

営業外収益の主なものは支払期日を短縮した際の金利である仕入割引71百万円が発生いたしました。また、営業外費用の主なものは借入金等にかかる支払利息44百万円と売掛金回収期日を短縮した際にかかる金利となる売上割引49百万円が発生いたしました。

#### 当期純利益

特別利益の主なものは投資有価証券売却益13百万円が発生いたしました。また、特別損失の主なものは出資金の評価損6百万円が発生いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要販売先は建設関連業者や機械製造業者等であり、公共投資や民間設備・住宅投資額の変動により需要動向が大きく影響を受ける傾向にあります。

このため、当社グループの売上高は、需要動向に対応する販売数量および鉄鋼商品市況に高く依存しております。利益面におきましても、同業他社との販売競争は依然厳しい環境のなかで、収益向上は仕入価格の低減と在庫商品の市況動向に即応した数量調整をはかることが不可避であります。

また、当社グループが主に販売している建設関連業者は、公共工事の削減や競争の激化の影響で厳しい経営状況が続いており、今後も不良債権の発生リスクが高まっております。

このため、全取引先に対する与信限度額の見直しをはかるなど与信管理の徹底をはかり貸倒リスク低減に努めてまいります。さらに、凶らずも発生した不良債権に対しては、当社グループが必要と考える引当金を積んでまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、主力である鉄鋼・建材商品販売事業については、「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とし、支店ならびに当社グループ間との同行営業・協同仕入を密にすることにより営業力に更なるシナジーを發揮してまいります。

工事請負事業につきましては、鉄鋼・建材商品の販売に伴う工事請負事業が今後も販売先からのニーズとして高まっていくことから特に鉄骨工事など当社グループの専門性を活かした営業を今後も九州エリアを中心に強化してまいります。

不動産賃貸等事業については、新たな不動産取得による賃貸事業の推進ではなく、従来から行っている遊休不動産の有効活用を中心とした事業展開をはかってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果使用した資金は5億5百万円（前連結会計年度は53億26百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務が増加したものの、売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は71百万円（前連結会計年度は21億46百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は9億61百万円（前連結会計年度は73億87百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことを基本とし、当社グループの成長のために将来必要な運転資金および設備投資資金を柔軟性をもって調達して行きたいと考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営環境は、中国経済の急速な台頭を背景として、国内のみならず東アジア全体が一体として変動していくグローバルな環境となっており、収益をいかに確保していくかは、価格の変動リスクに柔軟に対応し、販売数量を確保することができるかが大きな課題です。このような環境のなかで、販売力・財務体質が弱い企業は、衰退の一途であり、今後加速度的に淘汰が進み企業間格差がさらに拡大していくものと考えられます。

今後は、めまぐるしく変化する経営環境のなかで社内体制の一層の充実をはかり、従来から進めている「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業づくり」をさらに進めることにより、鉄鋼流通業界のなかで大きく飛躍できる絶好の機会を活かしてまいりたいと考えております。

また、その結果として、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営環境がめまぐるしく変化するなか、「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」を基本戦略とした「存在感のある企業」づくりを充実させるため、47百万円の設備投資を行いました。

その主なものは、九州・中国セグメントのマリゼ春日浦ゴルフスクエアの防球ネット10百万円、小倉支店の省エネ照明設備5百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内18ヶ所に販売拠点があり、このうち7ヶ所はストックヤードを併設したものであります。

なお、大阪・東京・青森・沖縄・鹿児島・宮崎・山口・名古屋・金沢・滋賀・兵庫の11ヶ所は賃借の事務所であり、東京支店におきましては千葉県浦安市にストックヤードを、また、神奈川県川崎市にストックヤードとコイルセンターを所有しております。

また、国内に賃貸施設や厚生施設を有しているほか、ゴルフ練習場の運営をしております。

以上の設備は、以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大分本店(大分県大分市)	九州・中国	販売設備	118	2	103 (9,341.84)	-	0	225	(4) 33
小倉支店(北九州市小倉北区)	九州・中国	販売設備	193	9	227 (20,749.75)	-	8	438	(4) 86
熊本支店(熊本市南区)	九州・中国	販売設備	62	0	469 (6,703.71)	-	0	532	(2) 24
広島支店(広島県安芸郡坂町)	九州・中国	販売設備	113	0	373 (8,264.00)	-	0	488	(1) 28
福岡支店(福岡市東区)	九州・中国	販売設備	1,062	98	3,109 (36,535.00)	3	2	4,276	(2) 67
長崎支店(長崎県西彼杵郡時津町)	九州・中国	販売設備	101	0	399 (9,428.37)	-	3	504	30
沖縄支店(沖縄県那覇市)ほか3ヶ所	九州・中国	賃借設備	1	-	- (-)	-	2	4	(1) 31
大阪支店(大阪市西区)ほか4ヶ所	関西・中京	賃借設備	6	-	- (-)	3	3	13	(1) 45
東京支店(東京都中央区)ほか1ヶ所	関東・東北	賃借設備	10	-	- (-)	4	5	20	33
東京支店浦安センター(千葉県浦安市)	関東・東北	販売設備	755	23	3,108 (27,020.00)	-	7	3,895	-
東京支店川崎センター(川崎市川崎区)	関東・東北	販売設備	2,795	391	3,501 (29,385.20)	-	4	6,693	-
仙台支店(仙台市宮城野区)	関東・東北	販売設備	54	-	23 (387.68)	-	2	79	9
マリゼ春日浦ゴルフスクエア(大分県大分市)	九州・中国	ゴルフ練習場	109	0	241 (31,423.10)	-	0	351	5

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大分本店(大分県大分市)ほか7市町	九州・中国	賃貸	2,203	38	3,779 (117,089.81)	-	3	6,024	-
仙台支店(仙台市宮城野区)	関東・東北	賃貸	483	24	840 (13,972.32)	-	-	1,347	-
厚生施設 (北九州市小倉北区ほか)	九州・中国	-	300	-	355 (5,493.11)	-	0	655	-

- (注) 1. 賃貸施設には、子会社、西日本スチールセンター株式会社への賃貸設備として、建物(430百万円)および土地(554百万円・11,643.45㎡)を、また、小野建沖縄株式会社への建物(275百万円)および土地(257百万円・6,611.58㎡)を含めております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数の( )内は、外書で囑託を表示しております。
4. 上記の帳簿価額のほかに、子会社横浜鋼業株式会社から賃借している建物(賃借料6百万円)があります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
西日本スチールセンター株式会社	本社工場 (北九州市小倉北区)	九州・中国	コイルの 切断設備	327	845	153 (5,063.10)	-	34	1,361	(1) 14
横浜鋼業株式会社	本社 (大阪市西区)および堺スチールセンターほか	関西・中京	販売設備	657	10	1,656 (29,207.92)	4	2	2,332	29
三協則武鋼業株式会社	本社 (大阪府松原市)	関西・中京	コイルの 切断設備	102	244	498 (7,480.50)	-	4	851	(4) 48

- (注) 1. 子会社、西日本スチールセンター株式会社の設備は、上記の帳簿価額のほかに提出会社から賃借している建物(430百万円)および土地(554百万円・11,643.45㎡)があります。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。
3. 従業員数の( )内は、外書で囑託を表示しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証 券取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
 平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,000 (1個につき1株)	4,000 (1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社 または当社の子会社の取締 役もしくは従業員の地位に あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-



平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	350,500 (1個につき1株)	341,500 (1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350,500	341,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,585	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日 至平成24年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,585 資本組入額 793	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社 または当社の子会社の取締役 もしくは従業員の地位に あることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は 認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日 (注)	462,105	21,244,830	421	3,780	421	3,494

(注) 横浜鋼業株式会社との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

発行価格 843百万円

資本組入額 421百万円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	28	150	96	1	2,954	3,267	-
所有株式数(単元)	-	58,540	1,310	25,773	18,614	20	108,125	212,382	6,630
所有株式数の割合(%)	-	27.56	0.62	12.14	8.76	0.01	50.91	100.00	-

(注) 1. 自己株式518,953株は「個人その他」に5,189単元および「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーエストラスト(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,195	5.62
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	631	2.97
小野 建	福岡県北九州市小倉北区	616	2.89
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区	616	2.89
小野 信介	福岡県北九州市小倉北区	616	2.89
小野 明	福岡県福岡市南区	615	2.89
小野 哲也	東京都渋谷区	597	2.81
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区	531	2.49
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区	531	2.49
計	-	7,458	35.11

(注) 株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成24年4月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	株式 24,350	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 829,000	3.90

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,300	207,193	-
単元未満株式	普通株式 6,630	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,193	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,900	-	518,900	2.44
計	-	518,900	-	518,900	2.44

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第53期定時株主総会終結の時に存在する当社取締役および同日現在在籍する当社従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4 従業員248(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	462,000(注)1.4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613(注)2.3
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。(注)4</li> <li>・新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</li> <li>・その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約(以下「新株予約権割当契約」という。)に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が、当社普通株式につき株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要の生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができる。

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

3. 新株予約権発行後、行使価額は、下記( )乃至( )に定めるところにより調整されるものとする。

( )当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下、同様とする。)または株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

- ( )当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は、含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の普通株式の時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- ( )当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記( )に準じて、行使価額を調整する。なお、自己株式の処分の場合については、上記( )記載の算式中、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」にそれぞれ読み替えて適用する。

- ( )当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額について、必要と認める調整を行うことができる。

4. 当初の付与対象者252名および付与株式数462,000株のうち、当事業年度末(平成24年3月31日)現在および提出日の前月末(平成24年5月31日)現在においては、25名退職により、新株予約権の数35,000個と新株予約権の目的となる株式の数35,000株が、失権しております。

(平成16年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月25日第55期定時株主総会終結の時に存在する当社ならびに当社子会社の取締役および同日現在在籍する当社ならびに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員267 当社子会社従業員 8 (注) 4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	586,000 (注) 1. 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,585 (注) 2. 3
新株予約権の行使期間	平成18年6月26日から平成24年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合・任期満了等でそのいずれの地位にも該当しなくなった場合に限り取締役会の承認により、6ヶ月間の猶予を与えることができる。 (注) 4</li> <li>・新株予約権の相続は認めない。</li> <li>・新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。</li> <li>・その他の新株予約権の行使条件は、本総会決議に基づく新株予約権の発行決議および当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書(以下「新株予約権割当契約書」という。)に定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が、当社普通株式につき株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、未行使の新株予約権についてのみ行われるものとし調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

また当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要の生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、新株予約権の目的たる株式数について、必要と認める調整を行うことができる。

2. 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる。)または、新株予約権発行の日の当日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

3. 新株予約権発行後、行使価額は、下記( )乃至( )に定めるところにより調整されるものとする。

- ( )当社が株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下、同様とする。)または株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ( )当社が、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行普通株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は、含まれないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の普通株式の時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- ( )当社が、時価を下回る価額をもって当社の普通株式を取得しうる新株予約権もしくはかかる新株予約権を付与された証券を発行する場合、またはこれらに類する証券等が発行する場合、または時価を下回る処分価額をもって商法211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記( )に準じて、行使価額を調整する。なお、自己株式の処分の場合については、上記( )記載の算式中、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式の数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たりの処分価額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」にそれぞれ読み替えて適用する。

- ( )当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換または株式移転を行う場合、または株式分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、合理的な範囲で、行使価額について、必要と認める調整を行うことができる。

4. 当初の付与対象者281名および付与株式数586,000株のうち、当事業年度末(平成24年3月31日)現在においては、84名退職により新株予約権の数199,000個と新株予約権の目的となる株式の数199,000株は、失権しております。なお、提出日の前月末(平成24年5月31日)現在においては、88名退職により新株予約権の数208,000個と新株予約権の目的となる株式の数208,000株が、失権しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	124	85,848
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	80	92,904	-	-
保有自己株式数	518,953	-	518,953	-

(注) 当期間には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使および単元未満株式の売渡請求による売渡による株式の移転は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、経営環境がめまぐるしく変化するなかで、財務体質の強化による信用力の向上をはかってまいりましたが、今後につきましても内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。株主配当は連結配当性向30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当期につきましては、1株当たり12円の中間配当を実施し、期末配当につきましても当期業績ならびに経営環境を総合的に判断し、1株当たり10円とさせていただきます。

この結果、通期におきましては、1株当たり22円の配当となり、当期の連結配当性向は30.2%となりました。

また内部保留金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点設備の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	248	12
平成24年5月15日 取締役会決議	207	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,915	1,950	1,010	894	778
最低(円)	955	631	576	592	596

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	698	666	630	665	749	745
最低(円)	638	596	600	622	646	681

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小野 建	昭和27年1月1日生	昭和50年4月 当社入社 昭和53年10月 当社取締役小倉支店次長 昭和58年8月 当社取締役大阪営業所長 平成2年4月 当社取締役小倉支店長兼大阪営業所長 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成14年8月 西日本スチールセンター株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	616
代表取締役専務		小野 哲司	昭和32年11月16日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年9月 当社取締役大分本店長 平成2年10月 当社取締役社長室長 平成3年4月 当社取締役管理統括本部長兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理統括本部長 平成15年6月 当社代表取締役専務管理統括本部長に就任 平成18年4月 代表取締役専務(現任) 平成20年3月 横浜鋼業株式会社取締役会長に就任(現任)	(注)4	616
取締役	福岡支店長	松尾 俊朗	昭和25年2月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年6月 当社長崎支店長 平成15年6月 当社取締役長崎支店長 平成21年4月 当社取締役営業統括本部長 平成22年6月 当社取締役福岡支店長に就任(現任)	(注)4	6
取締役	開発室長	小野 明	昭和43年8月24日生	平成8年4月 当社入社 平成12年4月 有限会社ブライト代表取締役社長に就任 平成15年1月 当社開発室長 平成15年6月 当社取締役開発室長に就任(現任)	(注)4	615
取締役	管理統括本部長	小野 信介	昭和45年5月24日生	平成9年4月 当社入社 平成15年1月 当社福岡支店管理部長 平成15年6月 当社取締役福岡支店管理部長 平成18年4月 当社取締役管理統括本部長に就任(現任)	(注)4	616
取締役	小倉支店長	大久保 隆康	昭和27年10月16日生	昭和50年3月 当社入社 平成14年1月 当社小倉支店建機部長 平成18年4月 当社小倉支店副支店長 平成19年6月 当社取締役小倉支店長に就任(現任)	(注)4	6
取締役	東京支店長	高牟礼 厚	昭和34年8月26日生	昭和58年3月 当社入社 平成9年7月 当社東京営業所所長 平成12年4月 当社東京支店長 平成19年6月 当社取締役東京支店長に就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鉄鋼本部長 (中国・九州 エリア担当)	安部 要敬	昭和25年12月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 当社小倉支店鉄鋼部部长 平成21年6月 当社取締役小倉支店鉄鋼部部长 平成22年6月 当社取締役鉄鋼本部長(中国・九州エリア担当)に就任(現任)	(注)4	2
取締役	大阪支店長	小野 剛	昭和55年3月17日生	平成17年10月 当社入社 平成21年4月 当社大阪支店鉄鋼部部长 平成22年6月 当社取締役大阪支店副支店長 平成23年6月 当社取締役大阪支店長に就任(現任)	(注)4	39
常勤監査役		西 政勝	昭和27年5月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成13年1月 当社小倉支店経理部部长 平成24年6月 当社常勤監査役に就任(現認)	(注)5	8
監査役		古庄 玄知	昭和32年12月23日生	昭和60年4月 古庄玄知法律事務所開設 平成16年6月 弁護士法人 古庄総合法律事務所設立 同法人代表社員弁護士(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		山上 知裕	昭和26年6月21日生	平成5年4月 ひびき法律事務所開設 平成24年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	-
計						2,526

- (注) 1. 監査役古庄玄知および山上知裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役専務小野哲司は、代表取締役社長小野建の実弟であります。
3. 取締役小野剛は、代表取締役社長小野建の実子であります。
4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、常に新しい価値の創造に努め業績の向上を目指しております。このため、社内管理体制の充実を図るとともに、法規遵守と株主尊重の意識を徹底し、適切に情報の開示を行うことにより経営の透明性をはかっていくことを今後さらに推進していきます。

#### 企業統治の体制

##### (企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由)

当社は、社外取締役の採用や執行役員制度の導入には至っていないものの、取締役会を適宜開催しております。内部監査室は各営業拠点ならびにグループ会社を監査しております。セグメント別ブロック会議は情報交換の手段として適宜開催しております。

上記の体制を採用する理由は、取締役会の頻度を上げることにより業務執行機能の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定をはかる目的です。内部監査室は監査役ならびに会計監査人と連携することによりコーポレートガバナンスの強化につながるものと考えております。セグメント別ブロック会議は取締役会で決定した営業方針を元に、地域性を活かした最善の店舗運営につなげております。

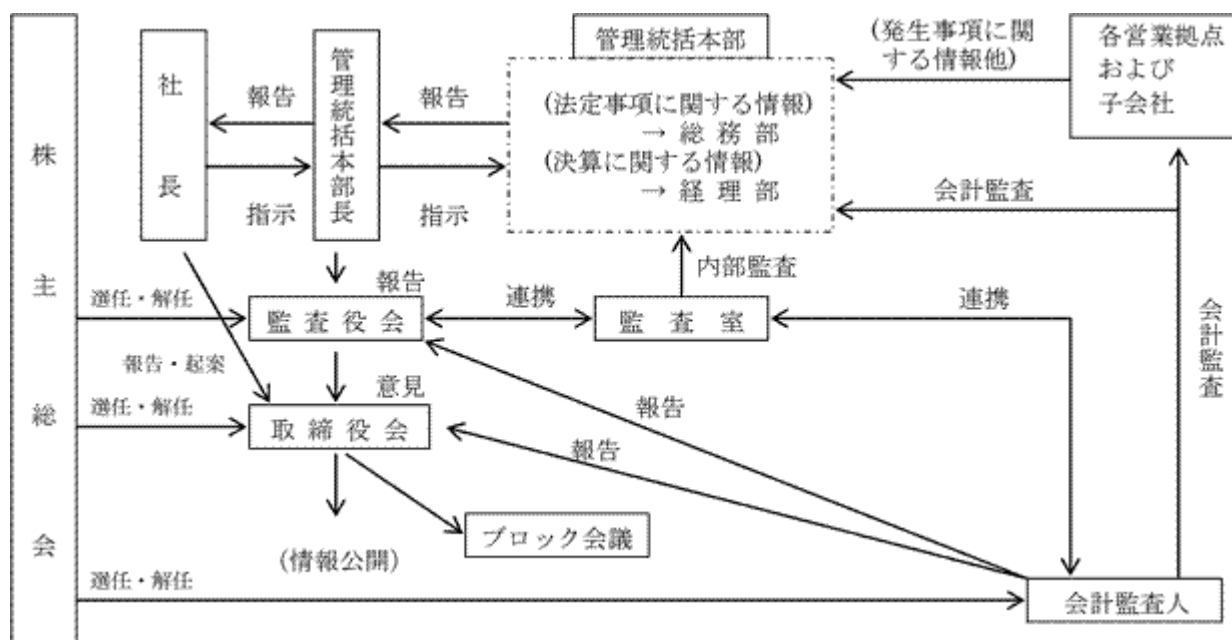
##### (情報の管理)

決算に関する情報および重要な会社情報が生じた場合には、全て管理統括本部へその情報を集約し、管理統括本部長を経由して社長へ報告した後、取締役会の承認を経て公表しております。

公表と同時に各本支店長ならびに子会社社長を経由して全役職員にその重要な会社情報の周知徹底をはかっております。

監査役会は会社情報に関して取締役会にて意見を述べ経営監視機能の強化をはかり、監査室は発生事項に関するの助言・勧告を行い社内業務の適正化をはかっております。

##### (企業統治の体制)



##### (情報開示)

情報開示につきましては、フェアディスクロージャーの基本原則に基づき、経営の透明性の向上と公正性をはかるため決算時期の早期化に取り組むとともにその内容の周知徹底をはかるため積極的にIR活動を行っております。

特に、経営状況につきましては、決算毎に機関投資家向けを中心とした会社説明会を実施し、かつ、当社ホームページ上においてIR情報としての四半期決算を含め決算状況を開示しており、さらに決算公告も2002年3月期決算分からホームページ上に掲載しております。

今後も、迅速かつ継続的な情報開示と株主、投資家の皆様とのコミュニケーションに努めて行くための大きな手段としてホームページの活用が不可欠であるとの認識から、随時リニューアルしております。

さらに、全社の一元管理をはかるため基幹業務のコンピュータシステムの最適化につとめ、更なる業務の効率化をはかるとともに個人情報を含めた情報管理の徹底と迅速な情報開示に努めてまいります。

(内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、次のとおり、内部統制基本方針（業務の適正を確保するための体制に関する基本方針）を定めるとともに、適宜、その見直しを行う。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程・文書取扱規程に従い議事録を作成保存するとともに適切に管理を行う。

監査役は取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、関連諸規程に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告する。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

与信管理規程・資金運用管理規程等の各種リスクに関する関連諸規程を整備し適切な管理を行う。  
取締役会は必要に応じて適時リスクに関する体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

適宜取締役会を開催し、意思決定の迅速な伝達を行っていく。

ニ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人は職務分掌規程および職務権限規定にしたがった職務を執行するにあたり、就業規程等の関連諸規程により法令順守の理解および研修による理解の強化を計っていく。

監査役および内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

ホ 株式会社ならびにその連結計算書類作成会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に従い、管理統括本部長が関係会社に対する業務全般を統括し、必要な施策は関係部長に合議のうえ、取締役の決済を受けるものとする。

管理統括本部長は、内部監査室と連携して関係会社に対し、原則として毎年2回定期または臨時に実地監査を行う。

ヘ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役監査規程に従い、監査役は必要に応じて取締役の同意を得て、会社従業員の中より適当な助言者を求めることができることとする。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の取締役からの独立性を確保するため、該当使用人の人事異動・評価等を行う場合は予め監査役に相談し、意見を求めることとする。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は監査役に対し以下の報告を遅滞なく行う。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちにその事実
- 2) 役職員が法令もしくは定款に違反する行為をし、またはこれらの行為をする恐れがあると考えられるときは、その旨
- 3) 監査役が報告を求めた事項、その他監査上有用と判断される事項

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握する為、取締役会等の重要な会議に出席し必要に応じて報告または意見を述べるができることとする。

(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する金額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員報酬等

取締役および監査役に支払った報酬の内容は次のとおりです。

[小野建株式会社取締役・監査役報酬]

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	199	127	-	47	24	10
監査役	7	6	-	-	0	1
社外役員	2	2	-	-	0	2

(注) 1. 当社には、社外取締役はおりません。

2. 上記金額には、使用人兼務役員に支給した使用人分給与(賞与を含む)は含んでおりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額において、取締役の報酬限度額は、昭和63年9月30日開催の第39期定時株主総会において年額3億円以内、監査役の報酬限度額は、昭和63年9月30日開催の第39期定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。各取締役の報酬額は取締役会にて、各監査役の報酬額は監査役会にて決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査ならびに内部統制業務は監査室が担当し、監査室長以下十分な業務知識を持つ2名の体制で行っております。監査室は、各拠点毎に年2回程度を目処に実地監査を実施しており、業務の平準化と効率化ならびに管理体制のチェックを主に行っております。

また、監査役または会計監査人と相互に適時適切な会合を持ちながら、意見交換・情報の伝達を行い、適正かつ効率的な監査を行うべく連携を密にしております。

監査役3名は、取締役会への出席および監査役会の開催ならびに重要な書類の閲覧等を行うことにより、より公正な監査が実施できる体制となっております。なお、常勤監査役西政勝は、経理部門で経験を積んでおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、社外監査役として積極的に弁護士2名を登用し、独立性を確保するとともに近年の複雑化する経営環境のなかで法律家の見地からのアドバイスも受けることにより、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役2名を選任しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	藤田 直己 宮本 義三	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、会計士補等7名、その他1名であり、適正な情報の提供と企業会計の基準に準拠しての監査を行い、さらに必要な都度監査役ならびに監査室から情報収集を行うことにより、当社グループの経営状況の把握を行っております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である古庄玄知および山上知裕は兩名とも弁護士であります。当社との顧問契約はありません。また、依頼案件がある場合には、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件により決定しております。その他、社外監査役との重要な人的関係および資本的關係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準の制定は行っておりませんが、一般株主と利益の相反が生じるおそれのない社外監査役であることから、同2名を独立役員に指定しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、内部監査・監査役監査および会計監査との相互連携については、監査役会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行っております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

30銘柄 752百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	129,800	199	取引関係強化
(株)肥後銀行	242,000	112	同上
(株)西日本シティ銀行	368,271	88	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	138,672	47	同上
(株)エムオーテック	211,000	40	同上
(株)奥村組	107,000	37	同上
住友商事(株)	27,600	32	同上
三協・立山ホールディングス(株)	186,000	25	同上
(株)大分銀行	80,268	22	同上
(株)南陽	36,730	17	同上
阪和興業(株)	40,000	14	同上
日鐵商事(株)	41,000	10	同上
(株)上組	11,718	8	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	7	同上
太平洋セメント(株)	48,000	6	同上
(株)ゼンリン	4,958	4	同上
ジャパンパイル(株)	14,500	3	同上
太平工業(株)	2,000	0	同上
(株)アイ・テック	1,200	0	同上
(株)高田工業所	1,597	0	同上
I H I 運搬機械(株)	1,000	0	同上



当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大阪製鐵(株)	129,800	213	取引関係強化
(株)肥後銀行	242,000	118	同上
(株)西日本シティ銀行	368,271	86	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	138,672	50	同上
(株)エムオーテック	211,000	45	同上
(株)奥村組	107,000	34	同上
三協・立山ホールディングス(株)	186,000	26	同上
(株)大分銀行	80,268	21	同上
(株)南陽	36,730	16	同上
阪和興業(株)	40,000	15	同上
日鐵商事(株)	41,000	11	同上
(株)上組	12,355	8	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,000	8	同上
太平洋セメント(株)	48,000	8	同上
ジャパンパイル(株)	14,500	5	同上
(株)ゼンリン	4,958	4	同上
太平工業(株)	2,000	0	同上
(株)アイ・テック	1,200	0	同上
(株)高田工業所	1,597	0	同上

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬に関しては、業務内容・監査日数等を勘案し決定いたしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表を作成するためにマニュアルや作成プロセスの確立等の取組みをしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,288	2 1,769
受取手形及び売掛金	45,517	5 53,562
商品及び製品	9,663	11,563
原材料及び貯蔵品	940	1,247
繰延税金資産	159	136
その他	1,980	3,845
貸倒引当金	254	271
流動資産合計	59,295	71,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 18,392	2 17,609
減価償却累計額	8,327	8,148
建物及び構築物（純額）	10,065	9,461
機械装置及び運搬具	4,464	4,465
減価償却累計額	2,323	2,775
機械装置及び運搬具（純額）	2,141	1,689
土地	2, 3 18,916	2, 3 18,916
リース資産	3	19
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	1	15
その他	390	405
減価償却累計額	284	316
その他（純額）	106	88
有形固定資産合計	31,231	30,171
無形固定資産		
のれん	313	202
その他	122	89
無形固定資産合計	435	291
投資その他の資産		
投資有価証券	1 774	1 767
従業員に対する長期貸付金	33	31
繰延税金資産	36	47
その他	1,080	950
貸倒引当金	615	555
投資その他の資産合計	1,309	1,241
固定資産合計	32,976	31,705
資産合計	92,272	103,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 27,237	2 34,208
短期借入金	2 15,800	17,500
リース債務	0	4
未払法人税等	714	527
役員賞与引当金	69	56
賞与引当金	218	206
繰延税金負債	-	0
その他	2 1,602	2 3,441
流動負債合計	45,642	55,945
固定負債		
長期借入金	2 72	2 40
リース債務	0	12
繰延税金負債	30	27
退職給付引当金	475	495
役員退職慰労引当金	372	397
資産除去債務	62	62
その他	311	303
固定負債合計	1,325	1,338
負債合計	46,968	57,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	38,407	39,358
自己株式	602	602
株主資本合計	45,094	46,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	147
繰延ヘッジ損益	14	7
その他の包括利益累計額合計	139	154
少数株主持分	68	75
純資産合計	45,303	46,275
負債純資産合計	92,272	103,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	133,720	147,942
売上原価	1 <sub>1</sub> 123,181	1 <sub>1</sub> 137,583
売上総利益	10,538	10,359
販売費及び一般管理費	2 <sub>2</sub> 7,268	2 <sub>2</sub> 7,862
営業利益	3,270	2,497
営業外収益		
仕入割引	66	71
受取家賃	48	47
その他	153	126
営業外収益合計	268	245
営業外費用		
支払利息	34	44
売上割引	34	49
その他	17	1
営業外費用合計	86	95
経常利益	3,452	2,646
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13
受取保険金	138	-
その他	3 <sub>3</sub> 348	1
特別利益合計	487	15
特別損失		
固定資産除却損	4 <sub>4</sub> 3	4 <sub>4</sub> 5
投資有価証券評価損	16	2
出資金評価損	-	6
役員退職慰労金	56	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
災害による損失	176	-
その他	3	0
特別損失合計	297	15
税金等調整前当期純利益	3,643	2,647
法人税、住民税及び事業税	1,266	1,107
法人税等調整額	162	21
法人税等合計	1,428	1,129
少数株主損益調整前当期純利益	2,214	1,517
少数株主利益	54	7
当期純利益	2,160	1,510

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,214	1,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	21
繰延ヘッジ損益	11	7
その他の包括利益合計	20	14
包括利益	2,193	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140	1,524
少数株主に係る包括利益	53	7

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,780	3,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,780	3,780
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	3,509	3,509
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,509	3,509
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	36,869	38,407
当期変動額		
剰余金の配当	621	559
当期純利益	2,160	1,510
当期変動額合計	1,538	951
当期末残高	38,407	39,358
<b>自己株式</b>		
当期首残高	602	602
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	602	602
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,556	45,094
当期変動額		
剰余金の配当	621	559
当期純利益	2,160	1,510
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,538	951
当期末残高	45,094	46,045



	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	134	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	21
当期変動額合計	9	21
当期末残高	125	147
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	26	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
当期変動額合計	11	7
当期末残高	14	7
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	160	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	14
当期変動額合計	20	14
当期末残高	139	154
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	101	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	7
当期変動額合計	33	7
当期末残高	68	75
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,818	45,303
当期変動額		
剰余金の配当	621	559
当期純利益	2,160	1,510
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	21
当期変動額合計	1,484	972
当期末残高	45,303	46,275

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,643	2,647
減価償却費	1,210	1,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
のれん償却額	108	110
無形固定資産償却費	49	46
長期前払費用償却額	1	1
賞与引当金の増減額（は減少）	30	11
役員賞与引当金の増減額（は減少）	41	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	157	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	12	43
受取利息及び受取配当金	19	19
支払利息	34	44
投資有価証券売却損益（は益）	-	13
投資有価証券評価損益（は益）	16	2
出資金運用損益（は益）	-	0
出資金評価損	-	6
有形固定資産売却損益（は益）	346	0
有形固定資産除却損	-	3
売上債権の増減額（は増加）	9,401	6,264
たな卸資産の増減額（は増加）	2,753	2,207
その他の流動資産の増減額（は増加）	8	257
仕入債務の増減額（は減少）	3,583	4,844
未払消費税等の増減額（は減少）	178	191
その他の流動負債の増減額（は減少）	74	73
その他の固定負債の増減額（は減少）	109	6
小計	4,112	812
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	34	44
法人税等の支払額	1,198	1,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,326	505

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	46	-
定期預金の払戻による収入	82	45
有形固定資産の取得による支出	2,540	47
有形固定資産の売却による収入	451	2
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	35
子会社株式の取得による支出	128	-
無形固定資産の取得による支出	15	6
出資金の払込による支出	3	-
出資金の売却による収入	4	0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	12	1
投資その他の資産の増減額（ は増加）	38	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,146	71
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,785	1,700
長期借入金の返済による支出	575	77
社債の償還による支出	200	100
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	621	558
リース債務の返済による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,387	961
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	85	527
現金及び現金同等物の期首残高	1,205	1,120
現金及び現金同等物の期末残高	1,120	1,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社            西日本スチールセンター株式会社            横浜鋼業株式会社            三協則武鋼業株式会社            小野建沖縄株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社は、有限会社ブライトの1社であります。            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称            有限会社ブライト            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産            商品及び製品、原材料及び貯蔵品            移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。            有形固定資産（リース資産を除く）            定率法によっております。            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物及び構築物 10～47年            機械装置及び運搬具 4～14年            その他（工具、器具及び備品）            4～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）            定額法によっております。            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事                      工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事                      工事完成基準</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      親会社は鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針                      社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた348百万円は、「その他」として組み替えております。
3. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」および「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた23百万円は、「固定資産除却損」3百万円、「投資有価証券評価損」16百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																						
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 8百万円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,701百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(一年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(一年内償還予定の社債)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金による有形固定資産の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	建物及び構築物	461百万円	土地	2,127百万円	計	2,701百万円	支払手形及び買掛金	15百万円	短期借入金	50百万円	その他(一年内返済予定の長期借入金)	79百万円	その他(一年内償還予定の社債)	100百万円	長期借入金	72百万円	計	318百万円	土地圧縮額	22百万円	当座貸越極度額の総額	26,200百万円	借入実行残高	15,800百万円	差引額	10,400百万円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3百万円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,586百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(一年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金による有形固定資産の圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地圧縮額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4 連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,539百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	建物及び構築物	435百万円	土地	2,038百万円	計	2,586百万円	支払手形及び買掛金	21百万円	その他(一年内返済予定の長期借入金)	35百万円	長期借入金	40百万円	計	96百万円	土地圧縮額	22百万円	当座貸越極度額の総額	30,500百万円	借入実行残高	17,500百万円	差引額	13,000百万円	受取手形	2,539百万円
預金	112百万円																																																						
建物及び構築物	461百万円																																																						
土地	2,127百万円																																																						
計	2,701百万円																																																						
支払手形及び買掛金	15百万円																																																						
短期借入金	50百万円																																																						
その他(一年内返済予定の長期借入金)	79百万円																																																						
その他(一年内償還予定の社債)	100百万円																																																						
長期借入金	72百万円																																																						
計	318百万円																																																						
土地圧縮額	22百万円																																																						
当座貸越極度額の総額	26,200百万円																																																						
借入実行残高	15,800百万円																																																						
差引額	10,400百万円																																																						
預金	112百万円																																																						
建物及び構築物	435百万円																																																						
土地	2,038百万円																																																						
計	2,586百万円																																																						
支払手形及び買掛金	21百万円																																																						
その他(一年内返済予定の長期借入金)	35百万円																																																						
長期借入金	40百万円																																																						
計	96百万円																																																						
土地圧縮額	22百万円																																																						
当座貸越極度額の総額	30,500百万円																																																						
借入実行残高	17,500百万円																																																						
差引額	13,000百万円																																																						
受取手形	2,539百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
173百万円	135百万円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	2 販売費及び一般管理費の主なもの
運賃 2,253百万円	運賃 2,763百万円
貸倒引当金繰入額 198百万円	貸倒引当金繰入額 244百万円
給料手当 1,768百万円	給料手当 1,799百万円
役員賞与引当金繰入額 69百万円	役員賞与引当金繰入額 56百万円
賞与引当金繰入額 196百万円	賞与引当金繰入額 186百万円
役員退職慰労引当金繰入額 44百万円	役員退職慰労引当金繰入額 37百万円
退職給付費用 93百万円	退職給付費用 94百万円
減価償却費 740百万円	減価償却費 687百万円
3 その他(固定資産売却益)の内訳は次のとおりであります。	
土地 337百万円	
建物 11百万円	
計 348百万円	
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械装置 3百万円	建物 2百万円
その他(器具備品) 0百万円	構築物 0百万円
計 3百万円	機械装置 1百万円
	その他(器具備品) 0百万円
	計 5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	26百万円
組替調整額	10
税効果調整前	15
税効果額	6
その他有価証券評価差額金	21

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	35
組替調整額	22
税効果調整前	13
税効果額	5
繰延ヘッジ損益	7
その他の包括利益合計	14



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,244,830	-	-	21,244,830
合計	21,244,830	-	-	21,244,830
自己株式				
普通株式(注)	518,670	239	-	518,909
合計	518,670	239	-	518,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加239株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	310百万円
1株当たりの配当額	15.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月28日

平成22年11月2日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	310百万円
1株当たりの配当額	15.00円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	310百万円
1株当たりの配当額	15.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,244,830	-	-	21,244,830
合計	21,244,830	-	-	21,244,830
自己株式				
普通株式（注）	518,909	124	80	518,953
合計	518,909	124	80	518,953

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買い取りによる増加であり、減少80株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年 5 月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	310百万円
1株当たりの配当額	15.00円
基準日	平成23年 3 月31日
効力発生日	平成23年 6 月27日

平成23年11月 4 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	248百万円
1株当たりの配当額	12.00円
基準日	平成23年 9 月30日
効力発生日	平成23年12月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 5 月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	207百万円
1株当たりの配当額	10.00円
基準日	平成24年 3 月31日
効力発生日	平成24年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,288	1,769
預入期間が3ヶ月を超える定期	預入期間が3ヶ月を超える定期
168	122
預金	預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,120	1,647

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3	1	1	合計	3	1	1	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	1年内	0百万円	合計	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	3	1	1																								
合計	3	1	1																								
1年内	0百万円																										
1年超	0百万円																										
合計	1百万円																										
支払リース料	0百万円																										
減価償却費相当額	0百万円																										
1年内	0百万円																										
合計	0百万円																										

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金には顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり市場リスクに晒されております。営業債務である支払手形および買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、鉄鋼商品の輸入による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジとして、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に沿って取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。なお、デリバティブ取引の執行・管理については、当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,288	1,288	-
(2) 受取手形及び売掛金	45,517	45,517	-
(3) 投資有価証券	689	689	-
資産計	47,495	47,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,237	27,237	-
(2) 短期借入金	15,800	15,800	-
負債計	43,037	43,037	-
デリバティブ取引(*)	24	24	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,769	1,769	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,562	53,562	-
(3) 投資有価証券	684	684	-
資産計	56,016	56,016	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,208	34,208	-
(2) 短期借入金	17,500	17,500	-
負債計	51,708	51,708	-
デリバティブ取引(*)	11	11	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	85	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,235	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,517	-	-	-
合計	46,753	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,736	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,562	-	-	-
合計	55,299	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	593	368	224
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	593	368	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	107	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95	107	11
合計		689	476	212

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 80百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について16百万円(その他有価証券の株式16百万円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%~50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	585	345	239
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	585	345	239
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99	110	11
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99	110	11
合計		684	456	227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 82百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



2.売却したその他有価証券

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	32	13	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	32	13	-

3.減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2百万円（その他有価証券の株式2百万円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には「著しく下落した」と判断して、その減損処理の対象としております。ただし、30%～50%の下落した銘柄については、その時価の回復可能性等を検討して、減損処理の要否を判定することとしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,864	-	24
	合計		1,864	-	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	499	-	11
	合計		499	-	11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度・退職一時金制度を、連結子会社の西日本スチールセンター株式会社および小野建沖縄株式会社は退職一時金制度、横浜鋼業株式会社は退職一時金制度・中小企業退職金共済制度・大阪鉄商厚生年金制度、三協則武鋼業株式会社は退職一時金制度・中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	915	936
(2) 年金資産(百万円)	457	454
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	457	481
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	2	1
(5) 前払年金費用(百万円)	15	12
(6) 退職給付引当金(3) + (4) - (5)(百万円)	475	495

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	99	106
(1) 勤務費用(百万円)	85	96
(2) 利息費用(百万円)	17	17
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	4	4
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	0	2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 248名	当社取締役 6名 当社従業員 267名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 462,000株	普通株式 586,000株
付与日	平成14年8月5日	平成16年7月26日
権利確定条件	付与日(平成14年8月5日)以降、権利確定日(平成16年6月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月26日)以降、権利確定日(平成18年6月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成14年8月5日 至 平成16年6月27日	自 平成16年7月26日 至 平成18年6月25日
権利行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	自 平成18年6月26日 至 平成24年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,000	410,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	33,000
未行使残	4,000	377,500

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	613	1,585
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 248名	当社取締役 6名 当社従業員 267名 当社子会社従業員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 462,000株	普通株式 586,000株
付与日	平成14年8月5日	平成16年7月26日
権利確定条件	付与日（平成14年8月5日）以降、権利確定日（平成16年6月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年7月26日）以降、権利確定日（平成18年6月25日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成14年8月5日 至 平成16年6月27日	自 平成16年7月26日 至 平成18年6月25日
権利行使期間	自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	自 平成18年6月26日 至 平成24年6月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	4,000	377,500
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	27,000
未行使残	4,000	350,500

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	613	1,585
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
出資金評価損	出資金評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
土地評価益	土地評価益
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
	固定負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率
	(調整)
	評価性引当金の増減
	のれん償却額
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社におきましては、大分県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は348百万円(賃貸収益は売上高に賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、売却損益は347百万円であります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,624	28	4,596	7,900

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主なものは減価償却費によるものです。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社におきましては、大分県その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は319百万円(賃貸収益は売上高に賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、売却損益はありません。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,596	1,659	6,255	8,997

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主なものは賃貸用不動産への振替(1,828百万円)によるものであります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づいた金額に合理的な調整を行って算定しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	75,818	32,781	25,120	133,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,801	5,889	1,291	12,983
計	81,619	38,671	26,412	146,703
セグメント利益	1,690	749	920	3,361
セグメント資産	49,400	17,276	24,853	91,529
その他の項目				
減価償却費	554	138	395	1,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122	26	3,849	3,998

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	80,271	38,017	29,654	147,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,923	5,357	1,883	16,164
計	89,194	43,375	31,537	164,107
セグメント利益	1,515	264	814	2,594
セグメント資産	56,080	20,612	27,441	104,134
その他の項目				
減価償却費	586	129	451	1,166
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29	28	17	76

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,361	2,594
セグメント間取引消去等	20	11
棚卸資産の調整額	2	1
のれんの償却額	108	110
連結財務諸表の営業利益	3,270	2,497

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	91,529	104,134
セグメント間取引消去等	9,164	11,131
棚卸資産の調整額	23	21
のれん	313	202
全社資産（注）	9,616	10,375
連結財務諸表の資産合計	92,272	103,559

（注）全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	115,463	17,611	644	133,720

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	鉄鋼・建材商品販売	工事請負	不動産賃貸等	合計
外部顧客への売上高	128,744	18,532	666	147,942

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
当期償却額	-	108	-	108
当期末残高	-	313	-	313

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
当期償却額	-	110	-	110
当期末残高	-	202	-	202

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,182円52銭	1株当たり純資産額	2,229円8銭
1株当たり当期純利益金額	104円23銭	1株当たり当期純利益金額	72円88銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	104円23銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円88銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	45,303	46,275
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,234	46,199
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 額との差額(百万円)	68	75
(うち少数株主持分(百万円))	(68)	(75)
普通株式の発行済株式数(千株)	21,244	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	518	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,725	20,725

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,160	1,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,160	1,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,726	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 377千個) 普通株式 377千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 350千個) 普通株式 350千株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三協則武鋼業 (株)	第7回無担保社 債 (注)	平成年月日 21.2.13	100 (100)	-	1.11	なし	平成年月日 24.2.13
合計	-	-	100 (100)	-	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,800	17,500	0.23	-
1年内返済予定の長期借入金	79	35	1.68	-
1年内返済予定のリース債務	0	4	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	72	40	1.90	平成26年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	0	12	-	平成26年～29年
合計	15,874	17,556	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24	16	-	-
リース債務	3	3	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	32,167	69,047	105,935	147,972
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	864	1,520	1,863	2,647
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	515	876	1,054	1,510
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.85	42.31	50.87	72.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.85	17.45	8.56	22.00

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 961	1 1,163
受取手形	21,267	4 24,331
売掛金	2 21,022	2 23,934
商品及び製品	8,280	9,812
前渡金	1,403	3,533
前払費用	20	21
繰延税金資産	151	126
関係会社短期貸付金	4,992	5,928
その他	435	131
貸倒引当金	249	246
流動資産合計	58,284	68,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,042	11,041
減価償却累計額	4,349	4,704
建物（純額）	6,692	6,337
構築物	3,302	3,308
減価償却累計額	1,077	1,271
構築物（純額）	2,224	2,036
機械及び装置	1,506	1,503
減価償却累計額	715	925
機械及び装置（純額）	790	578
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	22	27
車両運搬具（純額）	13	9
工具、器具及び備品	175	187
減価償却累計額	123	141
工具、器具及び備品（純額）	51	45
土地	1 16,534	16,534
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	11
有形固定資産合計	26,307	25,552
無形固定資産		
ソフトウェア	60	40
その他	26	23
無形固定資産合計	86	63



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	758	752
関係会社株式	2,020	2,020
出資金	40	34
従業員に対する長期貸付金	33	31
破産更生債権等	548	470
長期前払費用	46	46
繰延税金資産	33	43
その他	339	286
貸倒引当金	548	480
投資その他の資産合計	3,273	3,205
固定資産合計	29,666	28,821
資産合計	87,951	97,557
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 25,064	1, 2 30,357
短期借入金	1 15,800	17,500
リース債務	-	2
未払金	440	431
未払費用	91	104
未払法人税等	710	470
前受金	674	2,380
預り金	11	29
前受収益	24	20
役員賞与引当金	55	47
賞与引当金	169	166
その他	19	218
流動負債合計	43,060	51,727
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	9
退職給付引当金	428	443
役員退職慰労引当金	333	350
資産除去債務	57	58
その他	295	288
固定負債合計	1,114	1,148
負債合計	44,175	52,876

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金		
資本準備金	3,494	3,494
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	3,509	3,509
利益剰余金		
利益準備金	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	423	455
別途積立金	29,000	29,000
繰越利益剰余金	7,156	8,017
利益剰余金合計	36,945	37,839
自己株式	602	602
株主資本合計	43,632	44,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	147
繰延ヘッジ損益	14	7
評価・換算差額等合計	143	154
純資産合計	43,776	44,681
負債純資産合計	87,951	97,557

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	123,391	133,252
その他の事業収入	695	742
売上高合計	124,086	133,995
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,323	8,280
当期商品仕入高	116,902	126,371
合計	123,226	134,651
他勘定振替高	5 176	-
商品期末たな卸高	1 8,280	1 9,812
商品売上原価	114,770	124,838
その他の事業費用	2 316	2 414
売上原価合計	115,086	125,253
<b>売上総利益</b>	8,999	8,741
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	1,695	2,066
貸倒引当金繰入額	184	213
給料及び手当	1,530	1,526
役員賞与引当金繰入額	55	47
賞与引当金繰入額	167	164
役員退職慰労引当金繰入額	32	25
退職給付費用	78	76
減価償却費	672	623
その他	1,571	1,650
販売費及び一般管理費合計	5,988	6,393
<b>営業利益</b>	3,011	2,348
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 28	4 27
仕入割引	61	64
受取家賃	48	47
その他	129	117
営業外収益合計	267	257
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	41
売上割引	25	39
その他	13	0
営業外費用合計	64	81
<b>経常利益</b>	3,214	2,523

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 348	-
投資有価証券売却益	-	13
その他	5	0
特別利益合計	354	14
特別損失		
固定資産除却損	1	3
出資金評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	36	-
災害による損失	176	-
その他	18	0
特別損失合計	233	10
税引前当期純利益	3,335	2,527
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,047
法人税等調整額	166	27
法人税等合計	1,416	1,074
当期純利益	1,918	1,453

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,780	3,780
当期末残高	3,780	3,780
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,494	3,494
当期末残高	3,494	3,494
その他資本剰余金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
当期首残高	3,509	3,509
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	3,509	3,509
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	366	366
当期末残高	366	366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	273	423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	153	35
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	150	32
当期末残高	423	455
別途積立金		
当期首残高	29,000	29,000
当期末残高	29,000	29,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,009	7,156
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	153	35
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
剰余金の配当	621	559
当期純利益	1,918	1,453
当期変動額合計	1,146	861
当期末残高	7,156	8,017

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	35,648	36,945
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	621	559
<b>当期純利益</b>	1,918	1,453
<b>当期変動額合計</b>	1,296	893
<b>当期末残高</b>	36,945	37,839
<b>自己株式</b>		
当期首残高	602	602
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	602	602
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	42,336	43,632
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	621	559
<b>当期純利益</b>	1,918	1,453
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
<b>当期変動額合計</b>	1,296	893
<b>当期末残高</b>	43,632	44,526
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	134	128
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	19
<b>当期変動額合計</b>	5	19
<b>当期末残高</b>	128	147
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	26	14
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	7
<b>当期変動額合計</b>	11	7
<b>当期末残高</b>	14	7
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	160	143
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	11
<b>当期変動額合計</b>	17	11
<b>当期末残高</b>	143	154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,496	43,776
当期変動額		
剰余金の配当	621	559
当期純利益	1,918	1,453
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	11
当期変動額合計	1,279	905
当期末残高	43,776	44,681

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、財務内容評価法によっております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。



項目	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 鉄鋼商品の輸入および輸出による外貨建予定取引の為替変動に対するヘッジ として、為替予約取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社のリスク管理方針に従って、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場 変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた20百万円は、「固定資産除却損」1百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	土地	89百万円	計	201百万円	買掛金	15百万円	短期借入金	50百万円	計	65百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table>	預金	112百万円	計	112百万円	買掛金	21百万円	計	21百万円
預金	112百万円																				
土地	89百万円																				
計	201百万円																				
買掛金	15百万円																				
短期借入金	50百万円																				
計	65百万円																				
預金	112百万円																				
計	112百万円																				
買掛金	21百万円																				
計	21百万円																				
<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,381百万円	買掛金	831百万円	<p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,441百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,441百万円	買掛金	1,770百万円												
売掛金	1,381百万円																				
買掛金	831百万円																				
売掛金	1,441百万円																				
買掛金	1,770百万円																				
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	26,200百万円	借入実行残高	15,800百万円	差引額	10,400百万円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	30,500百万円	借入実行残高	17,500百万円	差引額	13,000百万円								
当座貸越極度額の総額	26,200百万円																				
借入実行残高	15,800百万円																				
差引額	10,400百万円																				
当座貸越極度額の総額	30,500百万円																				
借入実行残高	17,500百万円																				
差引額	13,000百万円																				
	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,059百万円																		
受取手形	2,059百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																		
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">99百万円</p> <p>2 その他の事業費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替高</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table>	租税公課	106百万円	減価償却費	148百万円	給料手当	16百万円	その他	44百万円	計	316百万円	土地	337百万円	建物	11百万円	計	348百万円	受取利息	25百万円	特別損失への振替高	176百万円	計	176百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">98百万円</p> <p>2 その他の事業費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	租税公課	108百万円	減価償却費	203百万円	給料手当	15百万円	その他	87百万円	計	414百万円	受取利息	26百万円
租税公課	106百万円																																		
減価償却費	148百万円																																		
給料手当	16百万円																																		
その他	44百万円																																		
計	316百万円																																		
土地	337百万円																																		
建物	11百万円																																		
計	348百万円																																		
受取利息	25百万円																																		
特別損失への振替高	176百万円																																		
計	176百万円																																		
租税公課	108百万円																																		
減価償却費	203百万円																																		
給料手当	15百万円																																		
その他	87百万円																																		
計	414百万円																																		
受取利息	26百万円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	518,670	239	-	518,909
合計	518,670	239	-	518,909

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加239株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	518,909	124	80	518,953
合計	518,909	124	80	518,953

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加124株は、単元未満株式の買い取りによる増加であり、減少80株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額                      支払リース料 0百万円                      減価償却費相当額 0百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引                      オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	合計	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      車両運搬具であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>
1年内	0百万円				
合計	0百万円				

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,020百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,020百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
出資金評価損	出資金評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当金の増減	評価性引当金の増減
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。</p> <p>なお、この税率変更による影響は軽微であります。</p>

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,112円13銭	1株当たり純資産額	2,155円81銭
1株当たり当期純利益金額	92円56銭	1株当たり当期純利益金額	70円12銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	92円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	70円11銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	43,776	44,681
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,776	44,681
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株 当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る事業年度末の純資産額との差 額(百万円)	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	21,244	21,244
普通株式の自己株式数(千株)	518	518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	20,725	20,725

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,918	1,453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,918	1,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,726	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
(うち新株予約権(千株))	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 377千個) 普通株式 377千株	平成16年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 350千個) 普通株式 350千株

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	大阪製鐵(株)	129,800	213
		(株)肥後銀行	242,000	118
		(株)西日本シティ銀行	368,271	86
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	138,672	50
		(株)エムオーテック	211,000	45
		(株)奥村組	107,000	34
		三協・立山ホールディングス(株)	186,000	26
		宮脇鋼管(株)	5,000	25
		(株)大分銀行	80,268	21
		(株)大分開発	23,500	17
		その他20銘柄	288,340	112
		計	1,779,851	752



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,042	6	7	11,041	4,704	360	6,337
構築物	3,302	10	4	3,308	1,271	198	2,036
機械及び装置	1,506	1	3	1,503	925	213	578
車両運搬具	36	4	3	36	27	8	9
工具、器具及び備品	175	12	-	187	141	17	45
土地	16,534	-	-	16,534	-	-	16,534
リース資産	-	12	-	12	1	1	11
有形固定資産計	32,596	47	19	32,624	7,071	799	25,552
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	133	93	23	40
その他	-	-	-	51	28	2	23
無形固定資産計	-	-	-	185	121	26	63
長期前払費用	52	28	27	54	7	1	46

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	798	550	285	336	726
役員賞与引当金	55	47	55	-	47
賞与引当金	169	166	169	-	166
役員退職慰労引当金	333	25	8	-	350

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内、249百万円は洗替による戻入れであり、86百万円は債権回収による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金の種類	
当座預金	1,018
普通預金	10
別段預金	1
定期預金	112
小計	1,142
合計	1,163

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)國場組	1,066
五洋建設(株)	654
(株)フジタ	302
関包スチール(株)	298
(株)門倉剪断工業	273
その他	21,736
合計	24,331

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月	2,059
4月	5,792
5月	6,328
6月	5,262
7月	4,291
8月	536
9月以降	61
合計	24,331

八 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
横浜鋼業(株)	872
岩永工業(株)	668
大和ハウス工業(株)	520
(株)メタルワン建材	406
博陽工業(株)	389
その他	21,076
合計	23,934

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
21,022	139,123	136,210	23,934	85.05	59.14

(注) 当社は、消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額につきましては消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
鋼板類	3,920
条鋼類	4,641
丸鋼類	1,187
建機商品	63
合計	9,812

ホ 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
西日本スチールセンター(株)	1,600
横浜鋼業(株)	1,900
三協則武鋼業(株)	1,542
小野建沖繩(株)	845
(有)プライト	41
合計	5,928

流動負債  
 イ 買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日鐵商事(株)	2,805
合鐵産業(株)	2,184
三井物産スチール(株)	2,170
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	1,081
J F E 商事(株)	1,017
その他	21,098
合計	30,357

ロ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	4,200
(株)西日本シティ銀行	3,500
(株)大分銀行	2,900
(株)北九州銀行	2,000
(株)肥後銀行	1,000
(株)広島銀行	1,000
(株)三井住友銀行	600
その他 5 行	2,300
合計	17,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月27日九州財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月27日九州財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第63期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日九州財務局長に提出。  
（第63期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日九州財務局長に提出。  
（第63期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日九州財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成23年6月29日九州財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年2月3日九州財務局長に提出。  
事業年度（第62期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

小野建株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田 直己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 義三 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野建株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、小野建株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月22日

小野建株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野建株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。